



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 ハウス食品株式会社
コード番号 2810 URL <http://housefoods.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 浦上 博史

(氏名) 大澤 善行

配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6039

平成23年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	216,713	△1.8	12,069	10.1	13,031	6.9	5,252	9.0
22年3月期	220,622	△0.9	10,964	7.5	12,187	10.9	4,820	2.0

(注) 包括利益 23年3月期 4,918百万円 (△24.9%) 22年3月期 6,551百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.40	—	2.9	5.7	5.6
22年3月期	43.91	—	2.7	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 350百万円 22年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	228,810	181,298	79.1	1,694.59
22年3月期	231,927	182,628	78.6	1,660.57

(参考) 自己資本 23年3月期 180,922百万円 22年3月期 182,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,568	△10,228	△6,466	46,091
22年3月期	15,813	△10,129	△2,771	44,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,415	50.1	1.3
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,382	45.5	1.3
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△0.5	6,000	2.7	6,600	5.7	3,800	23.4	35.59
通期	217,000	0.1	13,000	7.7	14,300	9.7	8,400	59.9	78.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	106,765,422 株	22年3月期	110,878,734 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,278 株	22年3月期	1,112,105 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	108,515,516 株	22年3月期	109,767,649 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	155,136	△4.0	13,536	8.0	15,536	9.5	8,107	6.3
22年3月期	161,680	△0.1	12,532	4.9	14,186	2.3	7,626	2.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	74.71		—	
22年3月期	69.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	230,452		188,957		82.0	1,769.85		
22年3月期	226,072		186,968		82.7	1,703.33		

(参考) 自己資本 23年3月期 188,957百万円 22年3月期 186,968百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	75,000	△1.2	5,900	△17.6	3,300	△20.9	円 銭 30.91
通期	154,000	△0.7	13,500	△13.1	8,000	△1.3	74.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・その他、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 重要な会計方針の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(重要な後発事象)	53
6. 補足情報	54
(1) 業績の状況	54
(2) 連結損益計算書の状況	55
(3) 連結貸借対照表の状況	57
(4) 連結キャッシュ・フローの状況	57
(5) 通期目標	58
(6) 設備投資の状況	59
(7) 減価償却費の状況	59
(8) 主なグループ会社の状況	59
(9) 主要経営指標等	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の消費環境は、デフレの長期化に伴う生活防衛意識の高まりから、一年を通して節約志向、選別消費が続く厳しい状況にありました。そのようななか、3月に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は計り知れないものがあり、極めて不透明な環境下で年度を終了いたしました。

当社グループは、第三次中期計画の2年目にあたる当連結会計年度を、中期計画の成否を決める重要な1年と位置づけ、「利益重視」「新しい需要の創造」の2つの施策を軸とした企業活動を推し進めてまいりました。

売上面におきましては、「ウコンの力」シリーズを中心とした健康食品やスパイス製品が順調に推移したほか、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の飲料製品が好調な売上を示しました。また、地産地消の活動と連動した“CURRY ACTION NIPPON”や、映画タイアップ企画などのプロモーションを積極的に展開し、市場活性化を図りました。しかしながら、昨夏の猛暑の影響を受け主力製品の夏場の売上が伸びなかったことや、昨年5月にミネラルウォーター事業を売却したことなどから、当連結会計年度の連結売上高は2,167億13百万円と前期比1.8%の減収となりました。

一方利益面では、成長分野に積極的なコスト投下を行いました。引き続きコストダウン活動に注力したことに加え、健康食品の収益基盤が強化されたことなどから、連結営業利益は120億69百万円、前期比10.1%の増益、連結経常利益は130億31百万円、前期比6.9%の増益となりました。連結当期純利益は、震災関連費用や投資有価証券評価損などの特別損失計上がありましたが、52億52百万円、前期比9.0%の増益となりました。

なお、震災発生後、被災者支援のために農林水産省地震対策本部と連動し、当社グループ製品を支援物資として供給するなど、継続的な支援活動に取り組んでおります。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益(セグメント利益)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	128,590	99.9	11,540	100.5
健康食品事業	49,605	103.8	199	—
海外事業	10,521	105.2	350	83.8
運送事業他	27,997	82.0	△16	—
報告セグメント計	216,713	98.2	12,073	110.4

※ 連結営業利益(セグメント利益)は、セグメント間取引消去額△4百万円調整前の金額であります。

※ 当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「食料品」「運送・倉庫業他」の2事業区分から、「香辛・調味加工食品事業」「健康食品事業」「海外事業」「運送事業他」の4事業区分に変更しております。

<香辛・調味加工食品事業>

カレー製品は、猛暑による家庭での調理頻度の減少の影響を受けるなか、地産地消と連動したエリア毎の活動や積極的なキャンペーンなど市場活性化に努めましたことから、主力のルウ製品「バーモントカレー」「ジャワカレー」が前年並みの売上を確保しました。また、低価格帯製品との競合が激化していた「こくまるカレー」と高級カレー「ザ・カレー」を本年2月にフレッシュアップし、ブランド価値向上に取り組みました。レトルトカレー製品では、「咖喱屋カレー」が前期のインフルエンザ流行による備蓄需要の反動を吸収し、前年の水準を維持しました。

スパイス製品は、新製法を採用した「ねりスパイス」が好調に推移したほか、「洋風スパイス」が引き続きお客さまから大きなご支持をいただき、順調な売上となりました。

シチュー製品は、導入期である秋口まで酷暑が続きましたが、最需要期である年末年始に積極的にキャンペーンを展開しましたことなどから、「シチューミクス」「こくまるシチュー」が前年を下回りましたものの、野菜の甘みがとけ込んだ新製品「ふうふうシチュー」が着実に市場に定着し、全般では堅調な売上となりました。

カップタイプのスープ製品「スープdeおこげ」は、厳しい市場環境下で苦戦を強いられました。

デザート製品は、ロングセラーの「フルーチェ」が、バラエティ製品を投入し、積極的なプロモーション活動を行った結果、増収となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,285億90百万円、前期比0.1%の減収、営業利益は115億40百万円、前期比0.5%の増益となりました。

<健康食品事業>

健康食品は、市場に着実に浸透している「ウコンの力」について、購買層をより一層拡大するべく、販売チャネルの開拓に注力するとともに、朝の素早い水分補給に適したウコンウォーター「ウコンの力モーニングレスキュー」や飲みやすいスティックタイプの「ウコンの力顆粒スーパ」を

新発売し、シリーズの強化を図りました。また、スパイスを活用した新機能性飲料「メガシヤキ」が、高速道路のサービスエリアや受験生をターゲットとした販促活動への注力で売上を伸ばしたことから、全体では増収となりました。

子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の健康食品事業は、「C1000 ビタミンレモン」のバラエティ製品「C1000 ビタミンレモンコラーゲン」を新発売したほか、フレッシュアップした「C1000 リフレッシュタイム」が好調であったことなどが寄与し、前年実績を上回りました。ダイレクト事業では、製品とユーザーサポートがセットになったダイエットプログラム「ニュートリシステムJ-ダイエット」が多様なメディア活用による顧客接点の拡大に取り組みましたが、残念ながら目標を下回る結果となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は496億5百万円、前期比3.8%の増収、営業利益は1億99百万円となりました。

<海外事業>

米国の大豆事業は、東部地区を中心に豆腐製品の新規チャネル開拓が進んだことや、現地で受け入れられる豆腐活用メニューの提案などの販売促進活動に引き続き努めましたことなどから、売上を伸ばいたしました。

中国の加工食品事業は、昨年2月に合弁事業の見直しを行い、当社が主体となって進めてきたルウ事業に、レトルト事業を統合することで、統一したコーポレートブランドでの展開をはじめ、さまざまな相乗効果が図れました。さらに、現地で親しまれているオリンピック選手を起用した販売促進活動などを通じて、日本式カレーの訴求に努めましたことから、前年実績を大きく上回りました。

カレーレストラン事業は、景気回復傾向にある米国で売上が順調に推移したほか、中国でも既存店が引き続き高いご支持をいただきました。また、台湾・韓国で新規出店を進めた結果、各国の事業がいずれも増収となるとともに、黒字化も達成できました。

以上の結果、円ベースでは、海外事業の売上高は105億21百万円、前期比5.2%の増収、営業利益は3億50百万円、前期比16.2%の減益となりました。

<運送事業他>

子会社ハウス物流サービス(株)の運送・倉庫事業は、当社ミネラルウォーター事業譲渡に伴う影響がありましたが、グループ外企業の物流業務の受託拡大が好調に進みましたことなどから、前年実績を上回りました。

当セグメントに含めております「六甲のおいしい水」は、事業譲渡を行いました結果、大幅な減収となりました。

以上の結果、運送事業他の売上高は279億97百万円、前期比18.0%の減収、営業損失は16百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しでございますが、未曾有の大震災に加え、原子力発電所事故の影響が懸念されるなかで、資源相場の上昇や為替相場の変動などもあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が予想されます。生活関連業界におきましては、お客さまの生活防衛意識が高まり、商品に対する厳しい選別志向が続く環境下において、震災による消費マインドの変化や原材料価格の高騰が、企業業績に一段と影響するものと思われま

す。当社グループにおきましては、このような状況のもと、「食を通じて、家庭の幸せに役立つ」という企業理念に定める当社の社会での役割を全うすることにより、日本経済の活性化に微力ながら貢献したいと考えております。

国内においては、カレー・シチュー・スパイスなどの主力事業について、トップメーカーとして市場活性化のための積極的なプロモーション活動を展開するほか、製品価値向上につながる生産設備の増強にも取り組んでまいります。また、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)を含めた健康食品事業については、成長分野として更なる事業の伸長に注力してまいります。海外においては、米国内でアジア系マーケットを中心に拡大してきた大豆事業について、さまざまな施策を実施し現地への浸透をこれまで以上に進めるとともに、中国での加工食品事業や米国・アジアにおけるレストラン事業の一層の拡大に努めてまいります。また、成長が期待できる東南アジアを中心に、新規市場の開拓に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の連結売上高は2,170億円（前期比+0.1%）、連結営業利益は130億円（前期比+7.7%）、連結経常利益は143億円（前期比+9.7%）、連結当期純利益は84億円（前期比+59.9%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億16百万円減少し2,288億10百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて28億63百万円減少し996億44百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し1,291億66百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、債券の償還等により有価証券が28億98百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、債券・株式等の取得などにより投資その他の資産が135億44百万円増加したものの、ミネラルウォーター事業の売却や減価償却などによる有形固定資産及び無形固定資産の減少137億98百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて17億87百万円減少し475億12百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億20百万円減少し377億55百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少し97億57百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億61百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、リース債務が2億45百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の消却等により利益剰余金が24億68百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて13億30百万円減少の1,812億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から79.1%となり、1株当たり純資産が1,660円57銭から1,694円59銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー185億68百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー△102億28百万円、「自己株式の取得」・「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー△64億66百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は460億91百万円となり、期首残高より15億21百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は185億68百万円（前期比+27億55百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益95億81百万円、減価償却費57億4百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、仕入債務の増減額（前期比+7億86百万円）と投資有価証券評価損（前期比+7億42百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は102億28百万円（前期比△99百万円）と

なりました。これは主に投資有価証券の取得による支出169億87百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、債券・株式等の投資有価証券の取得による支出の増加（前期比△55億41百万円）と、事業譲渡による収入が増加（前期比+53億円）したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は64億66百万円（前期比△36億95百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出39億81百万円と、配当金の支払額24億11百万円によるものであります。

また前連結会計年度に比べての増加は、自己株式の取得による支出の増加（前期比△39億77百万円）が主な要因であります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,813	18,568	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,129	△10,228	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△6,466	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△353	△330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,891	1,521	△1,370
現金及び現金同等物の期首残高	41,680	44,570	2,891
現金及び現金同等物の期末残高	44,570	46,091	1,521

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	76.0	78.8	78.1	78.6	79.1
時価ベースの自己資本比率（%）	90.0	71.3	65.8	64.3	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.5	10.0	37.0	37.6	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,114.9	295.5	397.1	383.2	517.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

なお、平成22年10月29日の取締役会決議に基づき、3,000,000株の自己株式を取得するとともに、平成22年12月28日に4,113,312株の自己株式の消却を実施しました。この結果、発行済株式総数は106,765,422株となりました。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり11.00円を予定しており、中間配当11.00円と合わせまして1株当たり年間22.00円となる予定です。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間22.00円（うち、中間配当11.00円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みの構築にも注力するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

②天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏・猛暑などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

この度の東日本大震災発生に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備し、対応いたしました。今後は、より直接的な被害を被ったことも想定し、リスクマネジメント体制を強化することにより、災害発生時の損害の軽減を図ってまいります。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動等による価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国において、豆腐の製造・販売、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売、カレーレストランのチェーン展開などの事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などが、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社および関連会社6社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

香辛・調味加工食品事業

当社が国内における香辛・調味加工食品および業務用製品を製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れており、製品の製造および包装加工の一部を子会社ハウスあいファクトリー(株)に委託しております。また、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

当社が国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。また、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。

海外事業

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)がレストランの経営を行っております。

台湾では子会社台湾カレーハウスレストラン(株)が、韓国では子会社韓国カレーハウス(株)がレストランの経営を行っております。

運送事業他

子会社ハウス物流サービス(株)および子会社ハイネット(株)が、当社グループの製品等の国内における輸送および保管を行っております。

子会社(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

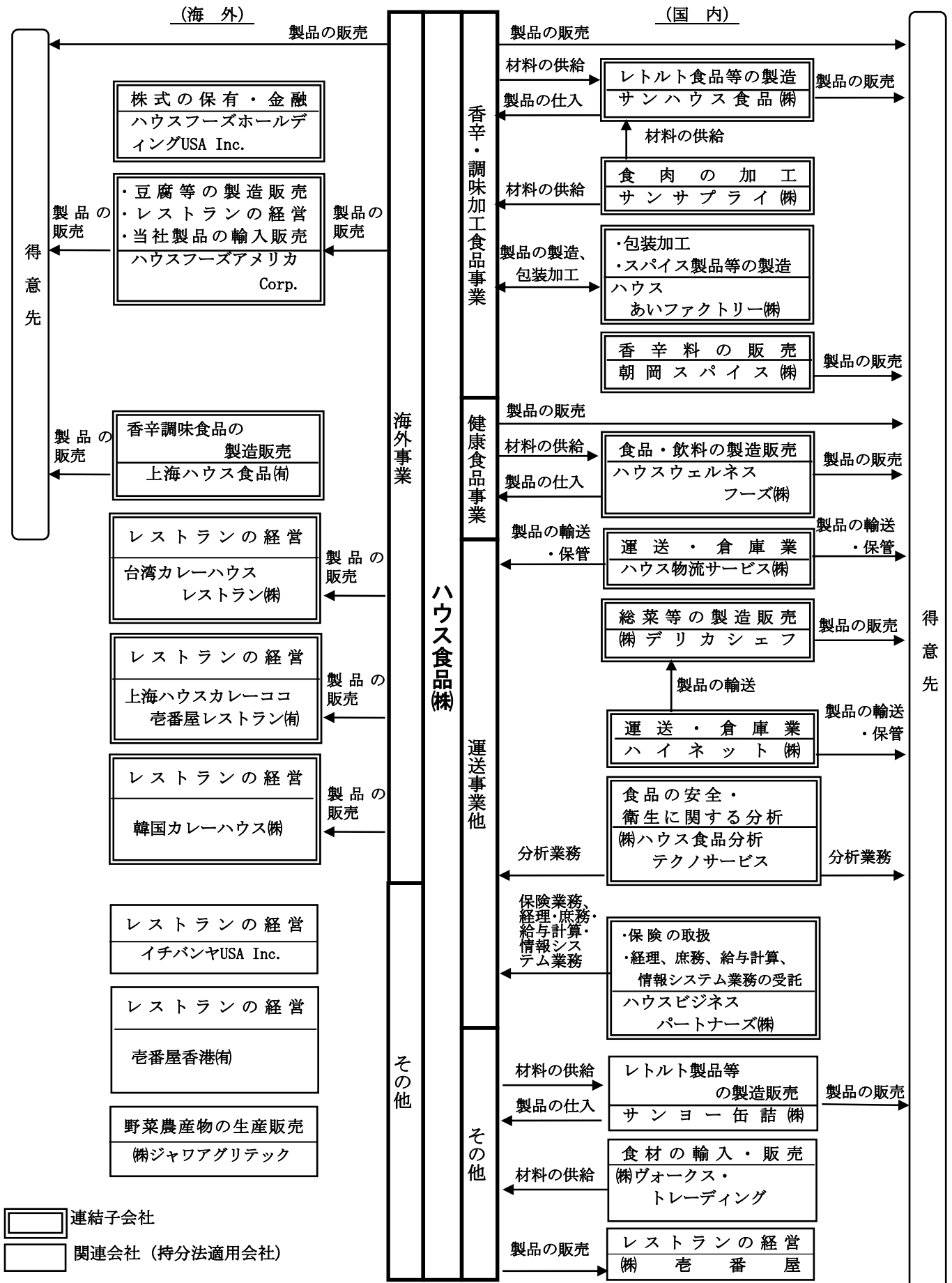
子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っております。子会社ハウスビジネスパートナーズ(株)は、保険の取扱いおよび当社グループの経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務の受託を行っております。

その他

国内においては、関連会社(株)壺番屋がレストランの経営、関連会社サンヨー缶詰(株)は当社製品の製造受託および缶詰等の製造販売、関連会社(株)ヴォークス・トレーディングは食材の輸入・販売を行っております。

海外においては、関連会社イチバンヤUSA Inc. が米国で、関連会社壺番屋香港(有)が中国でレストランの経営を行っております。インドネシアでは、関連会社(株)ジャワアグリテックが野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループでは「お客さま起点の経営」を基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスをお届けできるよう、商品開発力やマーケティング力の強化に努めております。

具体的には、おいしさと健康の両立を実現させた製品や新しい食シーンを創造する製品を開発すること、製品認知や需要喚起を図るキャンペーン活動や広告展開を行うこと、お客さまに安心と信頼をいただける品質保証体制をさらに強化することに加え、企業の社会的責任として環境問題などへの対応にも取り組んでおります。

また、投下資源の選択と集中やコスト競争力の強化により、資本効率と収益性を高めるとともに、将来伸ばすべき分野に積極的に投資を行い、企業成長の種を育ててまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループでは、3ヵ年の中期計画を策定し、それぞれの事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向けた具体的な行動計画の実践に取り組んでまいりました。

平成21年4月からは、第三次中期計画をスタートしております。第三次中期計画では、目標達成のための重要な要素を、①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現 ②人・組織面における体質の強化 ③事業・内部資源に対する資源配分の明確化 の3項目に整理し、これらを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進してまいります。

①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現

事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域でグループ成長を牽引する事業を“成長ドライバー”、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を“収益ドライバー”と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にし、新たな成長シナリオを構築しております。「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を“成長ドライバー”とし、重点的に事業投資を行うことで、事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」および「業務用事業」を“収益ドライバー”として、事業の深堀と進化を図っております。

さらには、原材料の調達リスクや原材料価格の高騰など、収益を圧迫する要因の増大に対し、コスト競争力と新価値を生み出す製品開発力・事業開発力を強化してまいります。

②人・組織面における体質の強化

当社はその組織および体制を、グループ経営に必要な4つの機能として、1)事業遂行機能、2)グループビジネスサポート機能、3)グループガバナンス機能、4)グループ経営戦略機能に分

類し、役割の明確化と機能の強化を図ることで、グループ経営を一段と推進してまいります。

③事業・内部資源に対する資源配分の明確化

第三次中期計画期間中に生み出すキャッシュフローやその他の資源は、“成長ドライバー”領域に対する事業投資に重点的に振り向け、売上および利益の拡大を図ってまいります。

経営指標につきましては、経営資源の選択と集中をより一層実践することで、営業利益率(ROS)や自己資本当期純利益率(ROE)の向上にも繋げてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

①品質保証体制

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化に努めてまいります。

②コスト競争力

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、より低コストでお届けすることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・物流・販売にわたる全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

③社会的責任

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

④コーポレートガバナンス

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値の更なる向上と持続的な発展をめざし、リスクマネジメ

ント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用を図っております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行うほか、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。併せて社外取締役1名を選任し、業務執行機関に対する監督機能の強化に注力しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

⑤海外事業展開

当社グループは、国内市場が成熟するなか、事業のグローバル化を図ることが今後の企業の成長に不可欠と考え、海外における事業の拡大に取り組んでおります。

現在、事業展開を行っている米国、中国等に加え、今後の成長が期待される東南アジアにおける事業展開の可能性を検討し、これらに経営資源を重点的に投下することで、新たな市場の開拓に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914	19,066
受取手形及び売掛金	38,039	37,967
有価証券	31,803	28,905
商品及び製品	6,477	5,635
仕掛品	966	950
原材料及び貯蔵品	2,939	2,692
繰延税金資産	2,769	2,889
その他	1,604	1,544
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	102,507	99,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,387	17,560
機械装置及び運搬具(純額)	9,000	6,732
土地	27,007	24,102
リース資産(純額)	4,876	4,623
建設仮勘定	624	122
その他(純額)	913	721
有形固定資産合計	62,808	53,860
無形固定資産		
のれん	6,190	2,067
ソフトウェア	2,694	2,276
ソフトウェア仮勘定	298	8
その他	229	211
無形固定資産合計	9,411	4,562
投資その他の資産		
投資有価証券	46,394	60,225
長期貸付金	280	259
繰延税金資産	365	358
長期預金	2,100	3,118
前払年金費用	5,581	4,535
その他	2,723	2,494
貸倒引当金	△242	△245
投資その他の資産合計	57,201	70,745
固定資産合計	129,420	129,166
資産合計	231,927	228,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,989	17,828
短期借入金	592	577
リース債務	353	362
未払金	12,505	12,147
未払法人税等	2,592	2,285
役員賞与引当金	77	80
債務保証損失引当金	92	—
その他	4,075	4,476
流動負債合計	39,276	37,755
固定負債		
リース債務	4,506	4,262
長期未払金	663	652
繰延税金負債	2,258	2,432
退職給付引当金	2,028	1,716
役員退職慰労引当金	26	—
資産除去債務	—	281
その他	542	416
固定負債合計	10,023	9,757
負債合計	49,299	47,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	148,494	146,026
自己株式	△1,326	△2
株主資本合計	180,985	179,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,582	2,836
為替換算調整勘定	△1,292	△1,756
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,080
少数株主持分	353	377
純資産合計	182,628	181,298
負債純資産合計	231,927	228,810

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	220,622	216,713
売上原価	118,622	116,324
売上総利益	102,000	100,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,324	11,369
運送費及び保管費	6,367	6,149
販売手数料	4,876	4,531
販売促進費	31,010	30,021
給料手当及び賞与	12,191	12,453
役員賞与引当金繰入額	77	90
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
減価償却費	1,216	1,273
のれん償却額	4,121	4,121
賃借料	1,372	1,366
試験研究費	3,897	3,733
その他	13,568	13,213
販売費及び一般管理費合計	91,036	88,319
営業利益	10,964	12,069
営業外収益		
受取利息	326	402
受取配当金	431	494
持分法による投資利益	294	350
その他	270	247
営業外収益合計	1,321	1,493
営業外費用		
支払利息	44	35
為替差損	12	400
その他	41	97
営業外費用合計	97	531
経常利益	12,187	13,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	55	30
投資有価証券売却益	—	7
移転補償差益	210	—
持分変動利益	—	51
債務保証損失引当金戻入額	—	92
その他	13	11
特別利益合計	278	191
特別損失		
固定資産売却損	20	48
固定資産除却損	332	284
投資有価証券評価損	799	1,541
会員権評価損	60	11
減損損失	349	982
債務保証損失引当金繰入額	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177
災害による損失	—	516
その他	172	82
特別損失合計	1,825	3,641
税金等調整前当期純利益	10,640	9,581
法人税、住民税及び事業税	4,919	4,730
法人税等調整額	878	△305
法人税等合計	5,796	4,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△96
当期純利益	4,820	5,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△96
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	268
為替換算調整勘定	—	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	—	△238
包括利益	—	4,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,042
少数株主に係る包括利益	—	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
前期末残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
前期末残高	146,107	148,494
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の消却	—	△5,305
その他	△17	—
当期変動額合計	2,387	△2,468
当期末残高	148,494	146,026
自己株式		
前期末残高	△1,322	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	5,305
当期変動額合計	△4	1,324
当期末残高	△1,326	△2
株主資本合計		
前期末残高	178,602	180,985
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
その他	△17	—
当期変動額合計	2,383	△1,144
当期末残高	180,985	179,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	941	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	254
当期変動額合計	1,641	254
当期末残高	2,582	2,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,347	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△464
当期変動額合計	56	△464
当期末残高	△1,292	△1,756
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△406	1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	△210
当期変動額合計	1,697	△210
当期末残高	1,290	1,080
少数株主持分		
前期末残高	326	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	24
当期変動額合計	26	24
当期末残高	353	377
純資産合計		
前期末残高	178,522	182,628
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
その他	△17	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,723	△186
当期変動額合計	4,106	△1,330
当期末残高	182,628	181,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,640	9,581
減価償却費	6,102	5,704
のれん償却額	4,121	4,121
減損損失	349	982
貸倒損失	3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△350
投資有価証券評価損益 (△は益)	799	1,541
会員権評価損	60	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△376	△312
受取利息及び受取配当金	△757	△896
支払利息	44	35
為替差損益 (△は益)	53	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
会員権売却損益 (△は益)	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	△35	18
固定資産除却損	332	284
売上債権の増減額 (△は増加)	479	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,173	△387
未払賞与の増減額 (△は減少)	△47	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	△349	1,115
その他の負債の増減額 (△は減少)	△470	△64
小計	20,464	22,647
利息及び配当金の受取額	840	973
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額	△5,449	△5,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,813	18,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	1,112
定期預金の預入による支出	△512	△1,964
有価証券の取得による支出	△1,899	—
有価証券の売却による収入	4,200	4,600
有形固定資産の取得による支出	△3,328	△2,747
有形固定資産の売却による収入	100	53
無形固定資産の取得による支出	△724	△467
投資有価証券の取得による支出	△11,447	△16,987
投資有価証券の売却による収入	3,600	1,008
会員権の売却による収入	13	—
子会社出資金の取得による支出	—	△60
関係会社株式の取得による支出	△156	△75
事業譲渡による収入	—	5,300
貸付けによる支出	△35	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,129	△10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,704	1,541
短期借入金の返済による支出	△2,704	△1,506
リース債務の返済による支出	△356	△366
自己株式の取得による支出	△4	△3,981
配当金の支払額	△2,411	△2,411
少数株主からの払込みによる収入	—	257
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△6,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,891	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	41,680	44,570
現金及び現金同等物の期末残高	44,570	46,091

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 16社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、ハウスあいファクトリー(株)、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、ハウスビジネスパートナーズ(株)、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 … 6社(サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有))

壺番屋香港(有)については、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、新たに持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディングUSA Inc.、ハウスフーズアメリカCorp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

- ・満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

- b. たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	主として10年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は連

結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は188百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

定期預金14百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	111,901百万円
	(当連結会計年度)	107,852百万円

3. 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(前連結会計年度)	14百万円
に対する債務保証	(当連結会計年度)	11百万円
取引先の金銭債務に対する債務	(前連結会計年度)	4百万円
保証	(当連結会計年度)	5百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失（982百万円）を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ハウス食品(株) 関東工場	加工食品の 製造設備	機械装置等	679
ハウス食品(株) 東大阪工場	香辛食品の 製造設備	建物等	87
ハウス食品(株)	遊休資産等	建物・機械装置・ ソフトウェア等	215

当グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

2. 包括利益

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 6,516百万円

少数株主に係る包括利益 34百万円

計 6,551百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,655百万円

為替換算調整勘定 63百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △11百万円

計 1,707百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,109	3	—	1,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	110,879	—	4,113	106,765

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 4,113千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	19,066百万円
有価証券	28,905百万円
計	47,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△375百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△1,505百万円
現金及び現金同等物	46,091百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	517百万円	209百万円	308百万円
機械装置 及び運搬具	654百万円	393百万円	261百万円
その他 (工具器具 備品)	399百万円	283百万円	115百万円
合計	1,570百万円	886百万円	685百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	199百万円
1年超	485百万円
合計	685百万円

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	330百万円
減価償却費相当額	330百万円

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	124百万円
1年超	1,003百万円
合計	1,127百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	517百万円	239百万円	279百万円
機械装置 及び運搬具	510百万円	368百万円	142百万円
その他 (工具器具 備品)	205百万円	167百万円	38百万円
合計	1,232百万円	774百万円	458百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	132百万円
1年超	326百万円
合計	458百万円

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	196百万円
減価償却費相当額	196百万円

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	132百万円
1年超	898百万円
合計	1,030百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	(種類)	(連結貸借対照表計上額)	(時価)	(差額)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	一百万円	一百万円	一百万円
	②社債	1,404百万円	1,409百万円	5百万円
	③その他	3,238百万円	3,273百万円	34百万円
	小計	4,642百万円	4,682百万円	40百万円
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	一百万円	一百万円	一百万円
	②社債	一百万円	一百万円	一百万円
	③その他	7,530百万円	7,378百万円	△152百万円
	小計	7,530百万円	7,378百万円	△152百万円
	合計	12,172百万円	12,060百万円	△112百万円

2. その他有価証券

	(種類)	(連結貸借対照表計上額)	(取得原価)	(差額)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	18,853百万円	12,527百万円	6,326百万円
	②債券	4,944百万円	4,900百万円	44百万円
	国債・地方債等	1,010百万円	1,000百万円	10百万円
	社債	2,914百万円	2,898百万円	16百万円
	その他	1,020百万円	1,002百万円	18百万円
	③その他	一百万円	一百万円	一百万円
	小計	23,798百万円	17,427百万円	6,371百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	7,592百万円	9,617百万円	△2,025百万円
	②債券	2,730百万円	2,738百万円	△8百万円
	国債・地方債等	一百万円	一百万円	一百万円
	社債	1,632百万円	1,638百万円	△6百万円
	その他	1,098百万円	1,100百万円	△2百万円
	③その他	一百万円	一百万円	一百万円
	小計	10,322百万円	12,354百万円	△2,033百万円
合計	34,119百万円	29,781百万円	4,338百万円	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 654百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 27,200百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

上記「2. その他有価証券」の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損799百万円、会員権評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	①国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
	②社債	－百万円	－百万円	－百万円
	③その他	4,057百万円	4,097百万円	39百万円
	小計	4,057百万円	4,097百万円	39百万円
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	①国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
	②社債	2,000百万円	1,960百万円	△40百万円
	③その他	14,979百万円	14,742百万円	△237百万円
	小計	16,979百万円	16,702百万円	△277百万円
	合 計	21,036百万円	20,799百万円	△238百万円

2. その他有価証券

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(取得原価)	(差 額)	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	19,921百万円	13,951百万円	5,970百万円	
	②債券	国債・地方債等	4,557百万円	4,512百万円	45百万円
		社債	1,008百万円	1,000百万円	8百万円
	その他	社債	2,522百万円	2,510百万円	11百万円
		その他	1,028百万円	1,002百万円	26百万円
	③その他	－百万円	－百万円	－百万円	
	小計	24,478百万円	18,463百万円	6,016百万円	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式	5,682百万円	6,694百万円	△1,012百万円	
	②債券	国債・地方債等	5,554百万円	5,624百万円	△71百万円
		社債	－百万円	－百万円	－百万円
	その他	社債	4,567百万円	4,624百万円	△57百万円
		その他	986百万円	1,000百万円	△14百万円
	③その他	－百万円	－百万円	－百万円	
	小計	11,236百万円	12,318百万円	△1,082百万円	
合 計	35,715百万円	30,781百万円	4,933百万円		

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 675百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 27,400百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(区分)	(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
株式	8百万円	7百万円	－百万円

4. 減損処理を行った有価証券

上記「2. その他有価証券」の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,541百万円、会員権評価損5百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については4社が、退職一時金制度については6社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△44,161百万円	△48,560百万円
ロ. 年金資産	43,103百万円	43,304百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,058百万円	△5,256百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,903百万円	8,221百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△292百万円	△146百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	3,553百万円	2,819百万円
ト. 前払年金費用	5,581百万円	4,535百万円
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△2,028百万円	△1,716百万円

(注) 退職給付制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	1,568百万円	1,655百万円
ロ. 利息費用	1,010百万円	1,039百万円
ハ. 期待運用収益	△682百万円	△823百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,818百万円	1,489百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△146百万円	△165百万円
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,569百万円	3,195百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,438百万円	5,571百万円
固定資産減損損失	1,128百万円	1,201百万円
販売手数料等の未確定額	1,211百万円	1,186百万円
未払賞与	775百万円	791百万円
退職給付引当金	857百万円	725百万円
投資有価証券等評価損	700百万円	327百万円
長期未払金	264百万円	253百万円
未払事業税	242百万円	205百万円
たな卸資産評価損	175百万円	170百万円
のれん償却	1,757百万円	－百万円
その他	985百万円	808百万円
小計	12,531百万円	11,237百万円
評価性引当額	△7,565百万円	△6,398百万円
(繰延税金資産合計)	4,967百万円	4,839百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△2,271百万円	△1,845百万円
その他有価証券評価差額金	△1,726百万円	△2,075百万円
その他	△94百万円	△103百万円
(繰延税金負債合計)	△4,091百万円	△4,023百万円
繰延税金資産(負債)の純額	875百万円	816百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産－繰延税金資産	2,769百万円	2,889百万円
固定資産－繰延税金資産	365百万円	358百万円
流動負債－その他	0百万円	0百万円
固定負債－繰延税金負債	2,258百万円	2,432百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76%
住民税均等割等	0.92%
試験研究費等税額控除	△2.54%
評価性引当額の増減	△12.17%
のれん償却額	17.50%
連結調整項目	△0.40%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.19%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高（注）	278百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	281百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・倉庫業他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,768	11,854	220,622	—	220,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13,118	13,119	(13,119)	—
計	208,769	24,972	233,741	(13,119)	220,622
営業費用	194,394	24,402	218,797	(9,139)	209,658
営業利益	14,375	569	14,944	(3,981)	10,964
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	258,934	12,268	271,202	(39,276)	231,927
減価償却費	5,431	671	6,102	—	6,102
減損損失	349	—	349	—	349
資本的支出	4,097	637	4,734	—	4,734

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2)運送・倉庫業他 …… 運送・倉庫業等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域で、グループ成長を牽引する事業を『成長ドライバー』、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を『収益ドライバー』と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にしたうえで、新たな成長シナリオを構築しております。具体的には、「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を『成長ドライバー』とし、重点的に事業投資を行うことで事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」および「業務用事業」を『収益ドライバー』として、事業の深堀と進化を図っております。

従って、当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「運送事業他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「香辛・調味加工食品事業」は、国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。「健康食品事業」は、国内における健康食品の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っております。「海外事業」は、海外における豆腐等の製造販売およびレストラン経営ならびに香辛・調味加工食品等の輸出版売を行っております。「運送事業他」は、運送・倉庫業、総菜等の製造、グループ内経理・人事・情報システム・庶務業務のシェアードサービス事業、食品分析事業等を行っております。なお、平成22年5月31日付で譲渡いたしましたミネラルウォーター事業に関しましては、当連結事業年度開始日から譲渡までの期間における売上高および利益を「運送事業他」に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品事 業	健康食品事 業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,688	47,795	10,004	34,135	220,622	—	220,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	11,298	11,300	—	11,300
計	128,688	47,796	10,004	45,433	231,921	—	231,921
セグメント利益	11,482	△640	418	△323	10,937	—	10,937
セグメント資産	66,775	32,605	9,100	18,078	126,558	—	126,558
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—
その他の項目							
減価償却費	3,180	929	607	1,385	6,102	—	6,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	561	650	903	4,734	—	4,734

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品事 業	健康食品事 業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,590	49,605	10,521	27,997	216,713	—	216,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	11,750	11,751	—	11,751
計	128,590	49,605	10,521	39,748	228,463	—	228,463
セグメント利益	11,540	199	350	△16	12,073	—	12,073
セグメント資産	62,656	27,138	8,823	11,855	110,472	—	110,472
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—
その他の項目							
減価償却費	3,325	916	518	945	5,704	—	5,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,505	613	434	402	2,954	—	2,954

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,921	228,463
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,300	△11,751
連結財務諸表の売上高	220,622	216,713

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,937	12,073
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	27	△4
連結財務諸表の営業利益	10,964	12,069

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,558	110,472
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	105,368	118,338
連結財務諸表の資産合計	231,927	228,810

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,102	5,704	—	—	—	—	6,102	5,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,734	2,954	—	—	—	—	4,734	2,954

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	31,941	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	827	154	0	0	982	—	—	982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	4,106	9	6	4,121	—	—	4,121
当期末残高	—	2,018	34	15	2,067	—	—	2,067

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円57銭	1,694円59銭
1株当たり当期純利益	43円91銭	48円40銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,820	5,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,820	5,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,768	108,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,488	16,946
受取手形	24	51
売掛金	30,043	30,454
有価証券	31,102	28,905
商品及び製品	4,991	4,565
仕掛品	867	844
原材料及び貯蔵品	1,984	1,875
繰延税金資産	1,982	1,898
その他	1,702	1,841
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	88,182	87,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,040	10,630
構築物（純額）	633	436
機械及び装置（純額）	5,983	4,054
車両運搬具（純額）	44	27
工具、器具及び備品（純額）	518	371
土地	17,556	14,719
リース資産（純額）	32	56
建設仮勘定	311	30
有形固定資産合計	38,116	30,322
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	7	6
電話加入権	45	44
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2,221	1,763
ソフトウェア仮勘定	270	8
無形固定資産合計	2,549	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,148	55,734
関係会社株式	41,628	42,587
出資金	39	39
関係会社出資金	1,155	1,463
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	3,450	2,505
長期前払費用	216	37
差入保証金	1,147	1,156
長期預金	2,000	3,018
前払年金費用	5,581	4,535
その他	62	60
貸倒引当金	△207	△210
投資その他の資産合計	97,225	110,928
固定資産合計	137,890	143,076
資産合計	226,072	230,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,158	1,339
買掛金	10,803	11,363
関係会社短期借入金	7,311	10,280
リース債務	9	15
未払金	10,881	10,233
未払費用	1,896	1,983
未払法人税等	2,189	2,081
預り金	116	127
役員賞与引当金	58	69
債務保証損失引当金	92	—
その他	394	596
流動負債合計	35,908	38,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	23	41
長期預り保証金	268	268
長期未払金	650	623
繰延税金負債	2,254	2,427
資産除去債務	—	51
固定負債合計	3,196	3,411
負債合計	39,103	41,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	15,489	15,876
利益剰余金合計	151,876	152,263
自己株式	△1,326	△2
株主資本合計	184,314	186,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,655	2,932
評価・換算差額等合計	2,655	2,932
純資産合計	186,968	188,957
負債純資産合計	226,072	230,452

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	161,680	155,136
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,748	4,991
当期商品仕入高	22,254	21,332
当期製品製造原価	55,406	53,470
合計	83,408	79,793
他勘定振替高	887	1,097
商品及び製品期末たな卸高	4,991	4,565
売上原価合計	77,530	74,131
売上総利益	84,150	81,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,919	10,092
運送費及び保管費	5,428	4,608
販売手数料	4,876	4,531
販売促進費	25,440	23,424
役員報酬	239	243
給料手当及び賞与	8,251	8,318
役員賞与引当金繰入額	58	69
退職給付費用	1,985	1,569
福利厚生費	1,802	1,935
旅費及び通信費	1,371	1,307
減価償却費	817	895
賃借料	1,144	1,125
試験研究費	3,312	3,185
調査費	857	842
その他	5,119	5,326
販売費及び一般管理費合計	71,618	67,469
営業利益	12,532	13,536
営業外収益		
受取利息	94	87
有価証券利息	274	364
受取配当金	1,020	1,461
受取賃貸料	223	235
その他	210	190
営業外収益合計	1,822	2,337
営業外費用		
支払利息	13	32
賃貸費用	77	79
為替差損	64	205
その他	14	21
営業外費用合計	168	337
経常利益	14,186	15,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	29
貸倒引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	—	7
債務保証損失引当金戻入額	—	92
その他	—	4
特別利益合計	17	134
特別損失		
固定資産売却損	18	45
固定資産除却損	188	207
投資有価証券評価損	799	1,535
関係会社株式評価損	—	50
会員権評価損	60	6
減損損失	345	982
債務保証損失引当金繰入額	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	453
その他	74	4
特別損失合計	1,576	3,327
税引前当期純利益	12,627	12,344
法人税、住民税及び事業税	4,383	4,311
法人税等調整額	618	△75
法人税等合計	5,001	4,236
当期純利益	7,626	8,107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	133,900	133,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,278	15,489
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の消却	—	△5,305
当期変動額合計	5,211	387
当期末残高	15,489	15,876
利益剰余金合計		
前期末残高	146,665	151,876
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の消却	—	△5,305
当期変動額合計	5,211	387
当期末残高	151,876	152,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,322	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	5,305
当期変動額合計	△4	1,324
当期末残高	△1,326	△2
株主資本合計		
前期末残高	179,107	184,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,207	1,711
当期末残高	184,314	186,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,008	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	277
当期変動額合計	1,646	277
当期末残高	2,655	2,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,008	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	277
当期変動額合計	1,646	277
当期末残高	2,655	2,932
純資産合計		
前期末残高	180,115	186,968
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,646	277
当期変動額合計	6,853	1,988
当期末残高	186,968	188,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- 子会社および関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製商品、原材料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) …建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	主として10年
- ②無形固定資産 … 定額法
 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末におい

て発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

③役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

定期預金14百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	90,511百万円
	(当事業年度)	85,251百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	(前事業年度)	821百万円
	(当事業年度)	938百万円
関係会社に対する長期金銭債権	(前事業年度)	3,450百万円
	(当事業年度)	2,505百万円
関係会社に対する短期金銭債務	(前事業年度)	9,365百万円
	(当事業年度)	12,673百万円
4. 偶発債務		
当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(前事業年度)	14百万円
	(当事業年度)	11百万円
取引先の金銭債務に対する債務保証	(前事業年度)	4百万円
	(当事業年度)	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 4,113千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 業績の状況

①連 結

(単位：百万円)

	10.3期		11.3期		12.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	220,622	99.1%	216,713	98.2%	217,000	100.1%
営業利益	10,964	107.5%	12,069	110.1%	13,000	107.7%
経常利益	12,187	110.9%	13,031	106.9%	14,300	109.7%
当期純利益	4,820	102.0%	5,252	109.0%	8,400	159.9%
包括利益	6,551	—	4,918	75.1%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	128,688	58.3%	128,590	59.3%	126,700	58.4%
健康食品事業	47,795	21.7%	49,605	22.9%	50,900	23.5%
海外事業	10,004	4.5%	10,521	4.9%	12,600	5.8%
運送事業他	34,135	15.5%	27,997	12.9%	26,800	12.4%

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	11,482	104.7%	11,540	95.6%	8,500	65.4%
健康食品事業	△ 640	-5.8%	199	1.6%	3,500	26.9%
海外事業	418	3.8%	350	2.9%	400	3.1%
運送事業他	△ 323	-2.9%	△ 16	-0.1%	600	4.6%
その他連結調整等	27	—	△ 4	—	0	—

【参考】《製品類別売上高の状況》

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	62,171	28.2%	63,339	29.2%	63,600	29.3%
加工食品類	33,275	15.1%	32,316	14.9%	31,200	14.4%
調理済食品類	38,883	17.6%	39,080	18.0%	40,000	18.4%
飲料・スナック類他	74,439	33.7%	68,834	31.8%	68,800	31.7%
食料品	208,768	94.6%	203,569	93.9%	203,600	93.8%
運送・倉庫業他	11,854	5.4%	13,144	6.1%	13,400	6.2%

②個 別

(単位：百万円)

	10.3期		11.3期		12.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	161,680	99.9%	155,136	96.0%	154,000	99.3%
営業利益	12,532	104.9%	13,536	108.0%	11,600	85.7%
経常利益	14,186	102.3%	15,536	109.5%	13,500	86.9%
当期純利益	7,626	102.7%	8,107	106.3%	8,000	98.7%

【参考】《製品類別売上高の状況》

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	61,305	37.9%	62,336	40.2%	62,600	40.6%
加工食品類	33,275	20.6%	32,316	20.8%	31,200	20.3%
調理済食品類	22,310	13.8%	22,006	14.2%	21,700	14.1%
飲料・スナック類他	44,790	27.7%	38,478	24.8%	38,500	25.0%

(2) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	10.3期		11.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	220,622	100.0%	216,713	100.0%	△ 3,909	△ 1.8%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	128,688	58.3%	128,590	59.3%	△ 98	△ 0.1%
健康食品事業	47,795	21.7%	49,605	22.9%	1,810	3.8%
海外事業	10,004	4.5%	10,521	4.9%	517	5.2%
運送事業他	34,135	15.5%	27,997	12.9%	△ 6,138	△ 18.0%
【参考】《製品類別》						
香辛食品類	62,171	28.2%	63,339	29.2%	1,168	1.9%
加工食品類	33,275	15.1%	32,316	14.9%	△ 959	△ 2.9%
調理済食品類	38,883	17.6%	39,080	18.0%	197	0.5%
飲料・スナック類他	74,439	33.7%	68,834	31.8%	△ 5,605	△ 7.5%
運送・倉庫業他	11,854	5.4%	13,144	6.1%	1,290	10.9%
売上原価	118,622	53.8%	116,324	53.7%	△ 2,298	△ 1.9%
販売費・一般管理費	91,036	41.3%	88,319	40.8%	△ 2,717	△ 3.0%
広告宣伝費	12,324	5.6%	11,369	5.2%	△ 955	△ 7.8%
運送費及び保管費	6,367	2.9%	6,149	2.8%	△ 218	△ 3.4%
販売手数料	4,876	2.2%	4,531	2.1%	△ 344	△ 7.1%
販売促進費	31,010	14.1%	30,021	13.9%	△ 989	△ 3.2%
人件費	17,477	7.9%	17,366	8.0%	△ 112	△ 0.6%
試験研究費	3,897	1.8%	3,733	1.7%	△ 164	△ 4.2%
のれん償却額	4,121	1.9%	4,121	1.9%	△ 0	△ 0.0%
営業利益	10,964	5.0%	12,069	5.6%	1,106	10.1%
営業外収益	1,321	0.6%	1,493	0.7%	172	13.0%
営業外費用	97	0.0%	531	0.2%	434	447.2%
経常利益	12,187	5.5%	13,031	6.0%	843	6.9%
特別利益	278	0.1%	191	0.1%	△ 86	△ 31.1%
特別損失	1,825	0.8%	3,641	1.7%	1,816	99.5%
税金等調整前当期純利益	10,640	4.8%	9,581	4.4%	△ 1,059	△ 10.0%
法人税等	5,796	2.6%	4,425	2.0%	△ 1,371	△ 23.7%
少数株主利益(△は損失)	24	0.0%	△ 96	0.0%	△ 120	△ 498.7%
当期純利益	4,820	2.2%	5,252	2.4%	432	9.0%
包括利益	6,551	3.0%	4,918	2.3%	△ 1,633	△ 24.9%

② 営業利益の主な増減要因（前期比較）

（単位：百万円）

マーケティングコスト（広告宣伝費、販売手数料、販売促進費合計）の減少	2,288
運送費及び保管費の減少	218
試験研究費（販売費・一般管理費）の減少	164
人件費（販売費・一般管理費）の減少	112
売上総利益の減少	△ 1,611
減価償却費の増加	△ 57
その他の増加	△ 8

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	10.3期	11.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	326	402	76
受取配当金	431	494	63
持分法による投資利益	294	350	56
その他（賃貸物件収益等）	270	247	△ 23
営業外収益計	1,321	1,493	172
支払利息	44	35	△ 9
為替差損	12	400	388
その他（賃貸物件費用等）	41	97	56
営業外費用計	97	531	434

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	10.3期	11.3期	対前期増減
固定資産売却益	55	30	△ 25
投資有価証券売却益	—	7	7
持分変動利益	—	51	51
債務保証損失引当金戻入額	—	92	92
移転補償差益	210	—	△ 210
その他	13	11	△ 2
特別利益計	278	191	△ 86
固定資産売却損	20	48	28
固定資産除却損	332	284	△ 48
投資有価証券評価損	799	1,541	742
会員権評価損	60	11	△ 49
固定資産減損損失	349	982	632
債務保証損失引当金繰入額	92	—	△ 92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177	177
その他	172	598	426
特別損失計	1,825	3,641	1,816

(3) 連結貸借対照表の状況

①連結貸借対照表の主な増減内容

(単位：百万円)

	10.3期末		11.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	102,507	44.2%	99,644	43.5%	△ 2,863	有価証券の減少 △2,898 商品及び製品の減少 △ 842 現金及び預金の増加 1,152
固定資産	129,420	55.8%	129,166	56.5%	△ 254	のれんの減少 △4,123 土地の減少 △2,905 建物及び構築物の減少 △2,827 機械装置及び運搬具の減少 △2,268 前払年金費用の減少 △1,046 建設仮勘定の減少 △ 503 ソフトウェアの減少 △ 418 投資有価証券の増加 13,831
資産合計	231,927	100.0%	228,810	100.0%	△ 3,116	
流動負債	39,276	16.9%	37,755	16.5%	△ 1,520	支払手形及び買掛金の減少 △1,161 未払金の減少 △ 450 未払法人税等の減少 △ 307 その他流動負債の増加 401
固定負債	10,023	4.3%	9,757	4.3%	△ 266	退職給付引当金の減少 △ 313 リース債務の減少 △ 245 資産除去債務の増加 281
負債合計	49,299	21.3%	47,512	20.8%	△ 1,787	
その他の包括利益 累計額合計	1,290	0.6%	1,080	0.5%	△ 210	為替換算調整勘定の減少 △464 その他有価証券評価差額金の増加 254
少数株主持分	353	0.2%	377	0.2%	24	
純資産合計	182,628	78.7%	181,298	79.2%	△ 1,330	
負債純資産合計	231,927	100.0%	228,810	100.0%	△ 3,116	

(4) 連結キャッシュ・フローの状況

①連結キャッシュ・フローの主な増減内容

(単位：百万円)

	10.3期	11.3期	対前期増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	15,813	18,568	2,755	仕入債務の増減額 786 その他の資産の増減額 1,464 売上債権の増減額 △ 481
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,129	△ 10,228	△ 99	投資有価証券の取得による支出 △5,541 事業譲渡による収入 5,300
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,771	△ 6,466	△ 3,695	自己株式の取得による支出 △3,977
現金及び現金同等物 期末残高	44,570	46,091	1,521	

(5) 通期目標

① 連結

(単位：百万円)

	11.3期	12.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	128,590	126,700	△ 1,890
健康食品事業	49,605	50,900	1,295
海外事業	10,521	12,600	2,079
運送事業他	27,997	26,800	△ 1,197
【参考】《製品類別》			
香辛食品類	63,339	63,600	261
加工食品類	32,316	31,200	△ 1,116
調理済食品類	39,080	40,000	920
飲料・スナック類他	68,834	68,800	△ 34
運送・倉庫業他	13,144	13,400	256
売上高	216,713	217,000	287
売上原価 (売上原価率)	116,324 (53.68%)	117,900 (54.33%)	1,576 (0.65%)
販売費・一般管理費	88,319	86,100	△ 2,219
広告宣伝費	11,369	11,827	459
販売手数料	4,531	4,508	△ 23
販売促進費	30,021	29,713	△ 309
営業利益	12,069	13,000	931
経常利益	13,031	14,300	1,269
当期純利益	5,252	8,400	3,148
包括利益	4,918	-	-

② 個別

(単位：百万円)

	11.3期	12.3期 目標	対前期増減
【参考】《製品類別》			
香辛食品類	62,336	62,600	264
加工食品類	32,316	31,200	△ 1,116
調理済食品類	22,006	21,700	△ 306
飲料・スナック類他	38,478	38,500	22
売上高	155,136	154,000	△ 1,136
売上原価 (売上原価率)	74,131 (47.78%)	74,600 (48.44%)	469 (0.66%)
販売費・一般管理費	67,469	67,800	331
広告宣伝費	10,092	10,200	108
販売手数料	4,531	4,508	△ 23
販売促進費	23,424	23,065	△ 359
営業利益	13,536	11,600	△ 1,936
経常利益	15,536	13,500	△ 2,036
当期純利益	8,107	8,000	△ 107

(6) 設備投資の状況

①連結		(単位：百万円)		
	10.3期	11.3期	12.3期	目標
設備投資	4,734	2,825	7,200	
リース	424	386	500	
合計	5,158	3,211	7,700	

②個別		(単位：百万円)		
	10.3期	11.3期	12.3期	目標
設備投資	2,716	1,216	5,100	
リース	158	217	200	
合計	2,874	1,433	5,300	

(7) 減価償却費の状況

①連結		(単位：百万円)		
	10.3期	11.3期	12.3期	目標
減価償却費	6,102	5,704	5,700	
支払リース料	824	566	500	
合計	6,926	6,269	6,200	

②個別		(単位：百万円)		
	10.3期	11.3期	12.3期	目標
減価償却費	3,771	3,501	3,500	
支払リース料	405	318	200	
合計	4,176	3,819	3,700	

(8) 主なグループ会社の状況

	10.3期	11.3期
連結子会社数	16社	16社
持分法適用関連会社	5社	6社

【11.3期主要子会社の業績】《単体ベース》 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産
ハウスウェルネスフーズ(株)	32,904	1,782	1,900	14,281	7,338
ハウス物流サービス(株)	23,169	414	229	11,371	4,915
(株) デリカシェフ	12,757	△ 274	△ 412	3,313	394
サンハウス食品(株)	8,164	380	205	6,146	3,909
ハウスフーズアメリカCorp.	5,706	342	352	2,859	2,512

(9) 主要経営指標等

① 連結

	10.3期	11.3期
一株当たり当期純利益	43.91 円	48.40 円
一株当たり純資産	1,660.57 円	1,694.59 円
自己資本当期純利益率	2.7 %	2.9 %
総資産経常利益率	5.3 %	5.7 %
売上高経常利益率	5.5 %	6.0 %
総資本回転率	0.96 回	0.94 回
流動比率	261.0 %	263.9 %
固定比率	71.0 %	71.4 %
負債比率	27.1 %	26.3 %
自己資本比率	78.6 %	79.1 %

従業員数	4,335 人	4,523 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

② 個別

	10.3期	11.3期
一株当たり当期純利益	69.47 円	74.71 円
一株当たり純資産	1,703.33 円	1,769.85 円
自己資本当期純利益率	4.2 %	4.3 %
総資産経常利益率	6.5 %	6.8 %
売上高経常利益率	8.8 %	10.0 %
総資本回転率	0.74 回	0.68 回
流動比率	245.6 %	229.4 %
固定比率	73.8 %	75.7 %
負債比率	20.9 %	22.0 %
自己資本比率	82.7 %	82.0 %

配当金（1株当たり）	22.00 円	22.00 円
配当性向	31.7 %	29.4 %

従業員数	2,152 人	2,155 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。